

[役員名簿]

令和元年6月5日現在

役 職 名	法 人 名	氏 名
会 長	(株)十八銀行	森 拓二郎
筆頭副会長	(株)石丸文行堂	石 丸 忠 重
副 会 長	元船光タクシー(株)	四 元 永 生
〃	(株)カステラ本家福砂屋	殿 村 育 生
〃	(株)チョープロ	荒 木 健 治
〃	九州北部税理士会長崎支部	石 橋 文
理 事	安達(株)	安 達 健太郎
〃	アダチ産業(株)	安 達 健 蔵
〃	(株)イシマル	石 丸 利 行
〃	(株)インテックス	内 田 信 吾
〃	(有)栄光式典社	西 村 勇 二
〃	(株)エステイズ企画	米 濱 誠 二
〃	(株)大川商店	大 川 浩 司
〃	扇精光ホールディングス(株)	池 田 久美子
〃	(有)オフィスT・Y・M	松 尾 多喜子
〃	川添硝子(株)	川 添 研 太
〃	九州商船(株)	大内田 義 一
〃	旭栄産業(株)	柳 龍一郎
〃	(株)KOM	松 尾 宏 司
〃	(株)西海建設	寺 澤 律 子
〃	(株)親和銀行	石 野 和 生
〃	(株)鈴木商店	鈴 木 茂 之
〃	鈴木服装(株)	鈴 木 元
〃	製缶陸運(株)	塚 本 敏
〃	(株)げに屋本店	藤 本 伸
〃	(株)テレビ長崎	小 川 正 信
〃	(株)トーワ	藤 本 陽一郎
〃	トヨタカローラ長崎(株)	藤 岡 良 規
〃	長崎魚市(株)	多 田 聖 一
〃	長崎自動車(株)	嶋 崎 真 英

役 職 名	法 人 名	氏 名
理 事	(株)長崎新聞社	徳 永 英 彦
〃	長崎杉本工業(株)	山 川 正 文
〃	(株)長崎土建工業所	増 崎 博 之
〃	長崎放送(株)	東 晋
〃	(株)永田会計	永 田 吉 朗
〃	中村倉庫(株)	中 村 重 敏
〃	(株)日東建設	大 田 光 敏
〃	日本紙工印刷(株)	松 山 賢二郎
〃	野母商船(株)	村 木 昭一郎
〃	(株)梅月堂	本 田 時 夫
〃	(医)博和会愛宕病院	宇 宿 慶 一
〃	服部産業(株)	服 部 一 弘
〃	(株)浜屋百貨店	中牟田 新 一
〃	平坂製菓(株)	平 坂 治 子
〃	(株)フジオカ	藤 岡 秀 則
〃	不動技研工業(株)	濱 本 浩 邦
〃	(株)文明堂総本店	中 川 安 英
〃	松藤商事(株)	松 藤 章 喜
〃	(有)明星タクシー	川 原 強
〃	ヤナセ産業(株)	梁 瀬 正 輝
〃	(株)山口工務店	山 口 宏 二
〃	(有)山崎マーク	山 崎 善 仁
〃	山田屋石油(株)	山 田 浩一朗
〃	(株)ヤマックス	山 田 吉 盛
〃	山電(株)	山 田 晃
〃	(有)吉宗	吉 田 多美子
〃	ラッキー自動車(株)	寺 岡 和 之
監 事	チョーコー醤油(株)	北 野 正 大
〃	長崎船舶装備(株)	秋 吉 和 隆
〃	九州北部税理士会長崎支部	松 本 信 幸

※全員非常勤

[青年部会役員名簿]

令和元年5月16日現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	松 山 賢二郎	日本紙工印刷(株)
直前部会長	大 田 光 敏	(株)日東建設
副 部 会 長	宇 宿 慶 一	(医)博和会 愛宕病院
〃	藤 本 陽一郎	(株)トーワ
〃	米 濱 誠 二	(株)エステイズ企画
理 事	香 月 力	(株)香月
〃	田 中 亮 司	(有)田中リビング
〃	城 竜 次	(株)スターライト
〃	岩 永 健	(有)正文社印刷所
〃	大久保 伸 崇	(有)月光スタジオ
〃	松 尾 博 之	シンセイテクノス(株)
〃	北 川 啓太郎	(株)メモリード
〃	手 塚 圭一郎	手塚商事(株)
〃	庄 司 鉄 平	(株)司コーポレーション
〃	松 尾 延 大	(株)アルス
〃	山 下 顕 伸	(有)ケンシン
〃	武 藤 剛	武藤建設(株)
〃	安 部 孝 広	(株)Risky
〃	大 串 龍 大	(株)福昭ビル・サービス 長崎支社
〃	津 田 和 典	(株)長崎西部建設
〃	柴 田 風 門	(有)あかりほけん
〃	嶽 本 幸 次	(株)ウィング
〃	長 野 力	鋼和(株)

※全員非常勤

[女性部会役員名簿]

令和元年5月8日現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	吉 田 多美子	(有) 吉 宗
直前部会長	中 村 美恵子	(株) まるなか本舗
副 部 会 長	松 尾 多喜子	(有) オフィスT・Y・M
〃	寺 澤 律 子	(株) 西海建設
〃	平 坂 治 子	平坂製薬(株)
〃	池 田 久美子	扇精光ホールディングス(株)
理 事	山 口 房 子	(株) ライフコンパス
〃	大 橋 道 子	(有) トッププランユー
〃	中 島 裕 子	新企工業 (株)
〃	井 石 八千代	(株) 井 石
〃	山 口 善 子	(株) HOLY PLACE
〃	大 原 万里亜	(株) りぼん
〃	下 山 晶 子	(株) ディーエスブランド
〃	竹 部 麻衣子	(株) 九州広告
〃	松 尾 慶 子	(株) 龍井 宝来軒別館
顧 問	横 井 栄	(有) 横井ビル

※全員非常勤

平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 概 況

長崎法人会は、昭和44年11月20日創立、健全な納税者の団体、よき経営者を旨とするものとして歩んでまいり、平成24年4月には長崎県から公益社団法人としての認定を受け、本年創立50周年を迎えることとなります。創立以来、税のオピニオンリーダーとしての貢献はもとより、会員の研鑽を支援する各種の研修会、地域振興やボランティアなど地域に密着した活動を行っております。

平成30年度の主な活動としましては、税知識の普及活動として、将来を担う子供たちを対象とした「租税教室」や「税に関する絵はがきコンクール」、社会貢献活動としては、マスコミ等で活躍される著名人を講師とした「定時総会記念公開講演会」「税を考える週間記念公開講演会」「新春公開講演会」を実施しました。特に、2月に開催しました「青年部会創立30周年記念式典」には100名を越える多数の関係者の方々にお集りいただき、盛会裡に終了できましたこととお礼申し上げます。そのほか、例年同様、税に関する各種研修会、説明会、優良図書の配付、広報紙「いしだたみ」の年4回発行、「税を考える週間」における浜町商店街での税に関するPR活動等も行いました。

次に、当法人会の現状をみますと組織の基盤となる会員数は、依然として減少が続いており、「一人一社以上獲得」を目標に新入会員勧奨を役員はじめ関係者皆様にご尽力いただいておりますが3月末時点では前年比49社減の3,789社、長崎税務署管内の全法人数に対する加入率40.3%という状況になっております。

そういった厳しい経済情勢の中、法人会の福利厚生制度である「経営者大型総合保障制度」を中心に協力3社（大同生命・AIG損保・アフラック）と協働し、2年間をかけて「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」を展開した結果、手数料収入については引き続き好調を維持し、法人会の財政面に大いに貢献していただきました。

本年度からは「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」が始まっています。改めて皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

今後とも当会は税に関わる公益法人として、長崎県をはじめ税務当局、税理士会等の友誼団体のご協力をいただきながら、青年部会、女性部会とともにその使命を果たすべく情熱を注いでいきたいと思っております。皆様の一層のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

Ⅱ. 主な事業報告

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施した。実施回数1回、参加者数65名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 法人税研修会（9回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、日常の経理事務から法人税申告書の作成まで習得することを目的として開催した。実施回数9回、参加者数合計583名、講師は梁瀬 秀司税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や当該年度で特に研修が必要と思われる事項についての知識を習得することを目的として開催した。実施回数5回、参加者数合計416名、講師は永田 真弥税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催した。実施回数1回、参加者数170名、講師は林田 真知子税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施した。実施回数5回、参加者数合計174名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に税知識の普及推進を図ることを目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

(7) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内法人の女性経営者を対象に、「相続税・消費税の基本的考え方」をテーマに石橋文税理士事務所 税理士 石橋 文氏を講師に招き、身近なテーマである相続税と10月より引上げとなる消費税の軽減税率制度について理解と知識を深めることを目的として実施した。実施回数1回、参加者数23名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(8) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施した。実施校数10校、参加児童数355名、詳細は事業実施状況書のとおり。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料の街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施した。参加者数20名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 「税を考える週間」公開講演会

毎年11月に実施している「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献を目的として「私のシンクロ人生」をテーマに、スポーツコメンテーターの小谷 実可子氏を講師に招き実施した。参加者数250名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象にして、「税」をテーマに絵はがきの応募を行い審査・表彰を実施した。応募校数25校、応募者数901通、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供した。広報紙「いしだたみ」では長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図った。年4回発行、総発行部数16,500部、詳細は事業実施状況書のとおり。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年税制改正についてのアンケートを会員等に行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめた上で県連、全法連と連携して、国会、地方自治体、地方議会に提言を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 平成30年10月11日、参加者数6名、会場は鳥取県とりぎん文化会館、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 平成30年11月9日、参加者数10名、会場は岐阜県長良川国際会議場、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 平成30年4月12日、参加者数6名、会場は山梨県アイメッセ山梨、詳細は事業実施状況書のとおり。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、実施回数23回、参加者総数1,410名で、地域企業の健全な発展を目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「小説を書く時間 ～私の描く西郷どん～」をテーマに作家 林 真理子氏を講師に招き、定時総会終了後実施した。実施回数1回、参加者数520名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、「相手を笑顔にする方法」をテーマに音楽家で司会者の 市原 隆靖氏を講師に招き、教養の修得、健康の維持向上等を目的として実施した。実施回数1回、参加者数33名、詳細は事業実施状況書のとおり。

また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施した。年間アクセス数は3,470であった。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「NO チャレンジ NO LIFE！ チャレンジライフのコミュニケーション術」をテーマにフリーアナウンサーの福澤 朗氏を講師に招き、公開講演会を実施した。実施回数1回、参加者数400名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的として、「租税教室職業体験事業「ながさKids☆Town」を開催した。参加者数120名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して「長崎いのちの電話」への支援を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

6. 会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託

- (1) 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を行った。
- (2) 関連する他団体からの事務受託等を行った。

7. 会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業

- (1) 経営者大型総合保障制度の普及推進を図った。
- (2) ビジネスガードの普及推進を図った。
- (3) がん保険制度の普及推進を図った。
- (4) 各種会合に付随する懇談会を実施した。
- (5) 長崎県連青連協が主催し実施した「単位会交流会 in 五島」に9名参加、「単位会交流会 in 対馬」に8名参加、県内8単位会との結束を深めた。
- (6) 女性部会親睦旅行事業

経営に有益な施設等の見学会を行い、あわせて税務研修等により税に関する知識を深め、組織の活性化や意識向上を図ることを目的として、「博多柳橋連合市場視察」「博多座観劇」等を実施した。

附 属 明 細 書

事 業 実 施 状 況

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 組織関係

1. 会員の増減

期首会員数	期 間 中 の 異 動				期末会員数	備 考
	入 会	退 会	資格喪失	差 引		
3,838	78	117	10	△49	3,789	

2. 期末会員数の推移

年 月	所管法人数	会員数	加入率%	年 月	所管法人数	会員数	加入率%
昭和44年11月	3,659	73	2.0	平成7年3月	8,986	6,440	71.7
45年3月	3,659	233	6.4	8年3月	9,118	6,506	71.3
46年3月	3,863	716	18.5	9年3月	9,026	6,582	72.9
47年3月	4,059	812	20.0	10年3月	9,173	6,687	72.9
48年3月	4,260	1,622	38.1	11年3月	9,296	6,697	72.0
49年3月	4,526	1,662	36.7	12年3月	9,250	6,583	71.2
50年3月	4,836	2,004	41.4	13年3月	9,387	6,437	68.6
51年3月	5,078	2,112	41.6	14年3月	9,577	6,322	66.0
52年3月	5,149	2,755	53.5	15年3月	9,676	6,330	65.4
53年3月	5,350	3,051	57.0	16年3月	9,613	6,319	65.7
54年3月	5,545	3,069	55.3	17年3月	9,619	6,184	64.3
55年3月	5,772	3,066	53.1	18年3月	9,422	5,769	61.2
56年3月	5,923	3,077	52.1	19年3月	9,319	5,628	60.4
57年3月	6,186	3,244	52.4	20年3月	9,316	5,353	57.5
58年3月	6,355	3,699	58.2	21年3月	9,219	5,142	55.8
59年3月	6,603	3,875	58.7	22年3月	9,114	5,009	55.0
60年3月	7,058	4,277	60.6	23年3月	8,941	4,488	50.2
61年3月	7,234	4,347	60.1	24年3月	8,996	4,316	48.0
62年3月	7,478	4,750	63.5	25年3月	8,982	4,155	46.3
63年3月	7,138	4,969	69.6	26年3月	8,351	4,057	48.6
平成1年3月	7,420	5,159	69.5	27年3月	9,093	3,987	43.8
2年3月	7,699	5,539	71.9	28年3月	9,239	4,029	43.6
3年3月	8,134	5,928	72.9	29年3月	9,308	3,918	42.1
4年3月	8,437	6,317	74.9	30年3月	9,423	3,838	40.7
5年3月	8,657	6,675	77.1	31年3月	9,395	3,789	40.3
6年3月	8,810	6,325	71.7				

3. 会員増強

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年7月5日	44	新入会員交流会	新入会員向け法人会事業等の説明会及び交流会
9月5日	71	会員増強・福利厚生推進 合同決起大会・懇談会	平成30年度会員増強推進運動・福利厚生制度推進運動等について 他 懇談、情報交換
10月24日	15	九州北部税理士会長崎支部 役員会	税理士会会員へ取入依頼
10月15日 31年2月8日 2月25日	172 170 170	九州北部税理士会長崎支部 「会員通信」	
3月1日	35	拡大組織委員会	

(2) 会員増強運動の実績

期 間	加 入 目標数	実 績							31年3月末
		役 員	組 織 委 員 会 会 員 増 強 推 進 役	青 年 ・ 女 性 部 会	税 理 士 会	保 険 3 社	そ の 他	合 計	
30年4月 ～ 31年3月	190社	8	5	6	8	47	4	78	所管法人数 9,395社 会 員 数 3,789社 加 入 率 40.3%

(3) 青年・女性部会会員数

項 目 部 会	30年3月31日	加入数	退会数	31年3月31日 現在
青 年 部 会	103名	19名	10名 (うち卒業生5名)	112名
女 性 部 会	60名	6名	4名	62名

4. 福利厚生制度の普及

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 4 月25日	8	厚生委員会（第1回）	平成30年度福利厚生制度事業計画並びに現況について
8 月21日	12	厚生委員会（第2回）	全法連「第1回厚生委員会会議」報告、保険協力会社3社の推進状況報告及び懇談会

II 研修関係

(1) 新設法人説明会

開催月日	テ ー マ	参加人員	講 師
30年 4 月18日	新設法人に対する税務に関する説明会	65	長崎税務署担当官

(2) 法人税研修会（9回シリーズ）

回	開催月日	テ ー マ	参加人員	講 師
1	30年 7 月26日	法人税の仕組み(1)	75	永田 真弥 税理士
2	8 月 2 日	法人税の仕組み(2)	76	
3	9 日	減価償却	64	
4	23日	役員給与	70	
5	30日	貸倒損失・貸倒引当金	62	
6	9 月 6 日	寄附金・交際費	65	
7	13日	税額計算・申告納付	61	
8	20日	法人税申告書を作ってみよう	52	
9	27日	消費税等の取扱い	58	
	合 計		583	

(3) 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	30年6月20日	初級会計	89	梁瀬　秀司 税理士
2	27日	決算書の見方	84	
3	7月4日	消費税の仕組み(1)	80	
4	11日	消費税の仕組み(2)	85	
5	18日	相続税の仕組み	78	
合　　計			416	

(4) 税制改正研修会

開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
30年7月19日	平成30年度税制改正のあらまし	170	林田真知子 税理士

(5) 決算期法人税等説明会

開催月日	決　算　期	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
30年4月9日	4・5・6月	1. 法人税関係法令の改定 2. 消　費　税 3. 源泉所得税 4. 印　紙　税 5. そ　の　他	35	長崎税務署担当官
7月25日	7・8・9月		39	
10月17日	10・11・12月		29	
31年1月9日	1・2・3月		36	
1月10日	1・2・3月		35	
合　　計	5　回		174	

(6) 経営関連セミナー

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
30年 4 月26日	55	5 年先も安定経営 会社の稼ぐ力を最大限に引き出す 3 つの方法	(株)エフアンドエム 原 賀 祐 磨 氏
4 月27日	34	消費税軽減税率制度について	公正取引委員会担当職員 福岡国税局担当官 (協同組合長崎卸センターとの共催)
7 月19日	161	消費税軽減税率制度について	長崎税務署審理専門官 牟 田 英 敏 氏
8 月22日	20	消費税軽減税率制度について	福岡国税局担当官 (旅客船協会との共催)
8 月29日	63	消費税軽減税率制度について	長崎税務署担当官 (西海市商工会との共催)
8 月29日	46	自主点検チェックシート活用について	長崎税務署担当官 (西海市商工会との共催)
9 月27日	83	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏
10月17日	24	消費税軽減税率制度について	長崎税務署審理専門官 牟田 英敏 氏 ほか
10月26日	41	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏
10月30日	80	消費税軽減税率制度について	中小企業診断士 原田 純 氏 ほか (長崎商工会議所との共催)
10月30日	30	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏
11月26日	30	消費税軽減税率制度について	税理士 濱谷 和美 氏 ほか (長崎商工会議所との共催)
11月26日	85	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏
11月28日	72	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
30年12月5日	45	海外進出支援セミナー	弁護士 加 藤 美香保 氏
12月6日	137	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシート 活用法について	長崎税務署連絡調整官 安 田 英 生 氏
31年1月16日	40	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏
1月29日	44	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏
2月8日	67	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏
2月13日	46	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシート 活用法について	長崎税務署連絡調整官 安 田 英 生 氏
2月14日	36	知っているようで知らない 税金と年金の話	年金数理人 谷 口 充 洋 氏
2月25日	58	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 井手口 健 氏
3月6日	113	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシート 活用法について	長崎税務署連絡調整官 安 田 英 生 氏
合　　計	1,410		

(7) 特別研修会

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
30年11月3日	275	講演会 「ネット依存の現状と課題 ～深刻化する若者への影響と 急がれる社会的取組～」	独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター 院長 樋 口 進 氏

(8) 調査課所管法人税務研究会

開催月日	参加人員	テ　　マ
31年 2 月19日	75	・ 福岡国税局 調査査察部長 「記者発表からみる税務行政」 ・ 福岡国税局 課税第二部 消費税課 課長 「消費税の軽減税率制度について」 ・ 福岡国税局 調査査察部 調査管理課 調査官 「平成30年度税制改正の概要」

(9) 研修参加率

	参 加 人 員	参 加 率
平成30年度	5,735名	150.2%

Ⅲ 講 演 会

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
30年 5 月31日	520	小説を書く時間 ～私の描く西郷どん～	作家 林 真理子 氏
11月14日	250	私のシンクロ人生	スポーツコメンテーター 小 谷 実可子 氏

Ⅳ 税制関係（税制改正要望活動）

陳 情 日	要 望 活 動 先	要 望 方 法
30年10月23日	国会議員（長崎 1 区） 長崎市長 長崎市議会議長	平成31年度 税制改正要望書 持参

V 社会貢献活動

(1) 税の啓発活動

イ) 税の啓発用マンガ本配布……………各種研修会・町行事・学校関係での配布

ロ) 租税教育

- (1) 長崎税務署主催の管内小中高生に対する租税教室へ「税の啓発用マンガ本・メモノート」等寄贈（後援）
- (2) 長崎税務署と共催し大浦中、朝日小、為石小、桜町小、小ヶ倉小、稲佐小、聖マリア学院小、愛宕小、虹が丘小、川原小の10校を対象としてビデオ「ご案内します アナザーワールドへ」（中学校用）、「マリンとヤマト 不思議な日曜日」（小学校用）を上映し租税教室実施（青年部会）
- (3) 小中学生を対象に、租税教室職業体験事業「ながさKids☆Town」を実施（青年部会）
- (4) 長崎税務署管内の小学校高学年を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、入賞作品を浜屋百貨店ステップギャラリー及び長崎市役所市民課ロビーにて展示（女性部会）
- (5) 「租税教室」「税に関する絵はがきコンクール」協力校に対し、学校の備品として「書画カメラ」「天幕」寄贈

(2) 社会貢献活動

開催月日	参加人員	テ　　マ
30年11月12日	20	(女性部会) 「税を考える週間」税に関する資料等・街頭配布
31年1月27日	120	(青年部会) 租税教室職業体験事業「ながさKids☆Town」を実施
2月12日	2	社会福祉法人「長崎いのちの電話」への助成金寄贈

Ⅵ 広報関係

(1) 広報紙の発行

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
30年 4月1日	150号	4,100部	中華人民共和国駐長崎総領事に聞く 長崎への想いと提言 地域振興と美術館 長崎県美術館 館長 ー米田 耕司ー 長崎の歌あれこれ<その23> 長崎県が作った歌 長崎歌謡史研究家 ー宮川 密義ー 会社紹介 ー株式会社 文明堂総本店ー 代表取締役社長 ー中川 安英ー V・ファーレン長崎 サッカーを通して 「今を生きる楽しさ」を広げていく 税務広報 研修会のご案内 青年部会地域貢献活動報告 新春公開講演会・租税教室・ 映画鑑賞会	会 員 福岡国税局 長崎税務署 長崎県総務部税務課 長崎県長崎振興局税務部 長崎市理財部市民税課 全 法 連 県 内 法 人 会 福利厚生制度 保険協力会社3社 長崎県立長崎図書館 長崎市立長崎図書館 長崎県美術館 長崎自動車(株) 長崎電気軌道(株)
8月1日	151号	4,100部	第7回定時総会 記念公開講演会 功労者表彰 自主点検チェックシートとは? 貸借対照表 正味財産増減計算書 平成30年度 事業計画書 平成30年度 収支予算書 公益社団法人 長崎法人会 顧問・相談役 平成30年度 役員名簿 平成30年度 委員会役員名簿 平成30年度 青年部会役員名簿 平成30年度 女性部会役員名簿 青年部会 第7回 定時連絡協議会 青年部会事業計画・支出計画 女性部会 第7回 定時連絡協議会 女性部会事業計画・支出計画	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			「税に関する絵はがきコンクール」作品募集 女性部会 いちごプロジェクト 長崎法人会青年部会創立30周年によせて 平成29年度 新入会員名簿 平成30年度 新入会員交流会開催 税務広報 長崎税務署平成30年度定期人事異動 第2回長崎県法人会連合会青年部会 連絡協議会 単位会交流会イン五島！	
30年 10月1日	152号	4,100部	この人に聞く 長崎税務署長 -山崎 明彦- -世界文化遺産決定- ～長崎と天草地方の潜伏キリシタン 関連遺産～について NPO法人世界遺産長崎 チャーチトラスト 理事 -栄 信歳- シリーズ「よそもん」による長崎再考 ～長崎は、とってもゆったり、 とっても贅沢～ 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 -宮前 周司- 会社紹介 -永田経営グループ- 代表取締役社長 -永田 吉朗- 長崎の歌あれこれ＜その24＞ 長崎出身の作詞家・西岡水朗 長崎歌謡史研究家 -宮川 密義- 長崎法人会青年部会創立30周年によせて 税務広報 地域だより	同前述
31年 1月1日	153号	4,200部	新年のご挨拶 (公社)長崎法人会会長 -宮脇 雅俊- 長崎税務署長 -山崎 明彦- ～「人に生きがいを」、「産業に活力を」、 「暮らしに潤いを」～ 長崎県知事 -中村 法道- 平成30年度 税務署長表彰・感謝状の受賞に輝く	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			「税を考える週間」公開講演会 長崎市より感謝状拝受 特別寄稿 “鎖国”から“開国”へ －県外需要の取り込みが今年のカギ－ 日本銀行 長崎支店長 ー平家 達史ー 長崎法人会青年部会創立30周年によせて 第35回 法人会全国大会 鳥取大会開催 「会員増強・福利厚生」 推進運動合同決起大会 第32回 法人会全国青年の集い 岐阜大会 第3回長崎県法人会連合会青年部会 連絡協議会 単位会交流会 in 対馬 開催 第9回「税に関する絵はがきコンクール」 税に関する作文 長崎税務署からのお知らせ 平成30年度「税を考える週間」 新年を迎えるにあたって (法人会と協力3社の絆)	

(2) 諸資料の配付

資 料 名	配付月	配 付 先
ほうじん（全法連情報誌）	年 4 回	全会員
いしだたみ（（公社）長崎法人会広報紙）	年 4 回	
会員手帳	随 時	
新設法人のための会社税金ガイドブック （29年度版）		新規加入会員
		新設法人説明会参加者
消費税のあらまし（30年 6 月）	実施月 〔 4 月 7 月 10月 1 月 〕	法人税（決算期） 講座参加者
契約書や領収書と印紙税（30年 5 月）		
会社税務のてびき（30年度版）		
会社の決算・申告の実務（30年度版）		
源泉徴収のしかた（30年度版）		
よくわかる消費税軽減税率制度（30年 7 月）		
わかりやすい法人税（30年度版）	30年 9 月	法人税研修会（9回シリーズ）参加者
社長が知りたい労務管理のポイント	30年 4 月	全会員
税制改正のあらまし（30年度版）	30年 8 月	
会社取引をめぐる税務 Q & A（30年度版）	30年10月	
源泉所得税実務のポイント（30年度版）	30年10月	
会社の決算・申告の実務（30年度版）	30年10月	

Ⅶ 厚生関係

福利厚生制度加入状況（平成31年 3 月末現在）

福利厚生制度推進協力会社	保 険 種 類	会 員 数	加 入 数	加 入 率
大同生命保険株式会社	大 型 保 障 制 度	3,789社	1,151社	30.4%
A I G 損害保険株式会社	ビジネスガード	3,789社	564社	14.9%
アフラック	がん保険制度	3,789社	579社	15.3%

Ⅷ 青年部会・女性部会関係

(1) 青年部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
30年 5月18日 ～ 5月19日	9	単位会交流会 in 五島	長崎県法人会連合会青年部会連絡協議会主催
10月12日 ～10月13日	8	単位会交流会 in 対馬	長崎県法人会連合会青年部会連絡協議会主催
10月19日	61	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「『住んでよし・訪れてよし』の 観光まちづくり」について 長崎県文化観光国際観光振興課 課長補佐 川端 雄児 氏
11月 9 日	10	第32回全国青年の集い (岐阜大会)	大会式典・記念講演会
12月 5 日	45	公開経営関連セミナー・ 懇談会	「海外進出支援セミナー」 弁護士 加藤 美香保 氏
31年 1月27日	120	社会貢献活動	租税教室職業体験事業 『ながさKids☆Town』実施
2月22日	400	青年部会創立30周年記念 公開講演会	「NO チャレンジ NO LIFE チャレンジライフのコミュニケーション術」 フリーアナウンサー 福澤 朗 氏
30年 7月11日 11月19日 31年 1月11日 1月15日 1月16日 1月18日 1月22日 1月25日 1月29日 2月 1 日	15 29 23 90 27 39 18 75 31 8	各小中学校で租税教室実施	朝日小学校 大浦中学校 為石小学校 桜町小学校 小ヶ倉小学校 稲佐小学校 聖マリア学院小学校 愛宕小学校 虹が丘小学校 川原小学校

(2) 女性部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
30年 4月12日	6	第13回全国女性フォーラム (山梨大会)	大会式典・記念講演会
7月 9 日	33	公開文化セミナー	「相手を笑顔にする方法」 音楽家 司会者 市原 隆靖 氏 いちごプロジェクト節電協力お願い

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
30年 8 月28日	24	長崎県庁新庁舎見学会	長崎県庁
10月 1 日	10	税に関する絵はがきコンクール 審査会	法人会事務局
10月19日	61	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「『住んでよし・訪れてよし』の 観光まちづくり」について 長崎県文化観光国際観光振興課 課長補佐 川端 雄児 氏
11月 7 日 ～11月19日	101	税に関する絵はがきコンクール 作品展示	浜屋百貨店ステップギャラリー 長崎市役所市民課ロビー
11月11日	30	税に関する絵はがきコンクール 表彰式	長崎商工会議所ホール
11月12日	20	税を考える週間 街頭キャンペーン	税に関する資料街頭配布 (ごみ袋、ポケットティッシュ)
11月21日	40	視察研修旅行	博多座観劇、博多柳橋連合市場 他
31年 1 月30日	36	新年懇親会	会員相互の情報交換・懇親会
2 月27日	23	公開税務研修会	「相続税・消費税の基本的考え方」 石橋文税理士事務所 税理士 石橋 文 氏

IX 諸会議関係

(1) 定時総会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 5 月31日	343	第 7 回定時総会	平成29年度決算報告承認の件 平成29年度事業報告、平成30年度 事業計画(案)・収支予算(案)の件
4 月25日	3	監査	平成29年度監査報告

(2) 理事会・委員会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年5月8日	39	理事会（第1回）	平成29年度決算報告承認の件 他
9月5日	40	理事会（第2回）	各委員会の平成30年度活動状況説明等 業務執行役員報告等 他
31年3月18日	42	理事会（第3回）	平成31年度事業計画(案)・収支予算(案)について 役員改選について 他
30年4月24日	9	総務委員会（第1回）	平成30年度第1回理事会運営について 他
8月28日	9	総務委員会（第2回）	平成30年度第2回理事会 会員増強・福利厚生制度推進合同決起大会 懇談会運営等について 他
31年3月12日	8	総務委員会（第3回）	平成30年度第3回理事会運営等について 他
30年5月14日	7	事業研修委員会（第1回）	平成29年度事業参加人員状況について 平成30年度研修事業について 他
10月16日	8	事業研修委員会（第2回）	平成30年度研修参加人員状況及び研修事業について 他
12月3日	5	事業研修委員会（第3回）	平成30年度「研修参加人員状況」 定時総会講師選定について
7月17日	9	広報委員会（第1回）	平成30年度広報事業について いしだたみ第152号の内容について
31年1月10日	6	広報委員会（第2回）	いしだたみ第154号、第155号の編集について
30年6月6日	16	組織委員会（第1回）	平成29年度会員増強運動の結果について 平成30年度会員増強運動について 他
31年3月1日	35	拡大組織委員会（第1回）	平成30年度活動報告 平成31年度活動方針等について

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 4 月25日	8	厚生委員会（第1回）	「全法連第2回厚生委員会会議」報告 保険協力会社3社の推進状況報告 他
8 月21日	12	厚生委員会（第2回）	「全法連第1回厚生委員会会議」報告 保険協力会社3社の推進状況報告
6 月25日	9	創立50周年記念事業準備 委員会（第1回）	創立50周年記念事業について 他
31年 3 月26日	10	創立50周年記念事業準備 委員会（第2回）	創立50周年記念事業について 他

(3) その他の会議

イ) 青年部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 5 月15日	51	第7回定時連絡協議会・ 懇談会	平成29年度事業報告及び支出報告 平成30年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件
4 月 3 日	15	役員会（第1回）	第7回定時連絡協議会について 親会総会記念公開講演会応援につ いて
6 月26日	18	役員会（第2回）	青年部会創立30周年記念事業につ いて 他
8 月23日	18	役員会（第3回）	青年部会創立30周年記念事業につ いて 他
10月30日	16	役員会（第4回）	青年部会創立30周年記念事業につ いて 他
12月20日	14	役員会（第5回）	青年部会創立30周年記念事業につ いて 他
31年 1 月21日	14	役員会（第6回）	青年部会創立30周年記念事業につ いて 他
2 月15日	15	役員会（第7回）	青年部会創立30周年記念事業につ いて 他

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
31年 2 月22日	107	青年部会創立30周年記念式典・懇親会	O B、現役会員相互の情報交換・懇親会
30年 8 月 6 日	14	社会貢献委員会、租税教育委員会合同委員会（第1回）	平成30年度事業内容検討について 他
9 月26日	15	社会貢献委員会、租税教育委員会合同委員会（第2回）	平成30年度事業内容検討について 他
12月 2 日	6	社会貢献委員会、租税教育委員会合同委員会（第3回）	平成30年度事業内容打ち合わせ 他
31年 1 月10日	15	社会貢献委員会、租税教育委員会合同委員会（第4回）	平成30年度事業内容打ち合わせ 他
2 月15日	25	社会貢献委員会、租税教育委員会と長崎税務署との意見交換会	租税教育、社会貢献活動についての意見交換会・懇親会

ロ）女性部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 5 月10日	40	第7回定時連絡協議会・懇談会	平成29年度決算承認 他
4 月25日	12	役員会（第1回）	第7回定時連絡協議会について 他
6 月21日	12	役員会（第2回）	平成30年度事業活動について 他
12月 7 日	12	役員会（第3回）	平成30年度事業活動について 他
31年 2 月27日	15	役員会（第4回）	平成31年度役員改選について 他

ハ) 長崎間税会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 5 月17日	63	第42回通常総会	平成29年度事業報告及び決算報告 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案) 役員一部改選(案)
4 月19日	24	理事会 (第 1 回)	第42回通常総会の運営について 平成29年度事業報告及び決算報告 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案) 役員一部改選(案)
8 月 7 日	27	理事会 (第 2 回)・懇談会	平成30年 7 月31日現在の収支状況 について 平成30年度新規会員加入勧奨推進 状況について 役員一部改選(案)承認の件
12月 5 日	21	理事会 (第 3 回)・懇談会	平成30年11月30日現在の収支状況 について 平成30年度新規会員加入勧奨推進 状況について 他
10月23日	23	第25回長崎ブロック間税会 連絡協議会	組織の拡充強化について 全間連の最重点施策の実施について 間税会活動の実施状況について 他
7 月10日	6	組織委員会 (第 1 回)	平成30年度新規会員増強推進につ いて 他
10月17日	7	組織委員会 (第 2 回)	平成30年度新規会員増強推進状況 について 他

○調査活動

- (1) 平成30年度「消費税等に関するアンケート調査」配布部数130部 回収部数47部

○広報活動

- (1) 「長崎間税会ニュース」第22号 6月発刊 会員配布
- (2) 全間連会報・福局間連の「間税会ニュース」7月・9月・1月会員配布
- (3) 「税の標語」募集 応募者 9名(9点)
- (4) 「税を考える週間」で街頭チラシ配布…世界の消費税クリアーファイル・国の財政と消費税・今年の確定申告はe-Taxにチャレンジ・ごみ袋等を11月12日長崎法人会と協賛配布実施。

二) 長崎税務署管内税務運営協議会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 9 月25日	22	協議会 (第 1 回)	平成29年度決算報告 平成30年度予算(案)について 「税を考える週間」行事計画について

ホ) 長崎優良申告法人会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
31年 1 月22日	38	第38回定時総会	平成29年度事業報告及び決算報告承認の件 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
30年12月11日	3	監査	平成29年度決算会計の監査
31年 1 月22日	13	役員会	第38回定時総会議案審議
30年10月19日	61	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「『住んでよし・訪れてよし』の 観光まちづくり」について 長崎県文化観光国際観光振興課 課長補佐 川端 雄児 氏

ヘ) 関係機関等の会議

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	摘 要
30年 4 月24日	15	県内事務局長等会議 (第 1 回)	全法連「平成30年度第 1 回全国県連専務理事等会議」報告 他
9 月19日	15	県内事務局長等会議 (第 2 回)	全法連「平成30年度第 2 回全国県連専務理事等会議」報告 他
12月19日	13	県内事務局長等会議 (第 3 回)	全法連「平成30年度第 3 回全国県連専務理事等会議」報告 他
10月11日	5	第35回法人会全国大会 (鳥取大会)	大会式典・記念講演会
8 月31日	4	第 6 回九州北部法人会 連合会定時総会	平成29年度決算報告承認の件 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

貸 借 対 照 表

平成31年 3 月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資 産 の 部			
2	1. 流 動 資 産			
3	現 金 預 金	36,953,165	36,883,778	69,387
4	未 収 会 費 金	488,000	506,000	△ 18,000
5	貸 倒 引 当 金	△ 218,680	△ 230,780	12,100
6	貯 蔵 品	180,000	0	180,000
7	前 払 金	174,960	0	174,960
8	前 払 費 用	290,719	440,719	△ 150,000
9	【流 動 資 産 合 計】	37,868,164	37,599,717	268,447
10	2. 固 定 資 産			
11	(1) 基 本 財 産			
12	定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0
13	【基 本 財 産 合 計】	17,000,000	17,000,000	0
14	(2) 特 定 資 産			
15	社会貢献活動準備資金	3,000,000	2,500,000	500,000
16	退職給付引当資産	4,800,000	5,100,000	△ 300,000
17	【特 定 資 産 合 計】	7,800,000	7,600,000	200,000
18	(3) そ の 他 資 産			
19	什 器 備 品	88,661	143,398	△ 54,737
20	電 話 加 入 権	160,600	160,600	0
21	敷 金 ・ 保 証 金	3,313,740	3,313,740	0
22	【そ の 他 資 産 合 計】	3,563,001	3,617,738	△ 54,737
23	【固 定 資 産 合 計】	28,363,001	28,217,738	145,263
24	【資 産 合 計】	66,231,165	65,817,455	413,710
25	II. 負 債 の 部			
26	1. 流 動 負 債			
27	未 払 金	225,001	244,608	△ 19,607
28	前 受 金	25,000	48,000	△ 23,000
29	預 り 金	218,622	214,936	3,686
30	未 払 法 人 税 等	71,000	71,000	0
31	賞 与 引 当 金	925,450	0	925,450
32	【流 動 負 債 合 計】	1,465,073	578,544	886,529
33	2. 固 定 負 債			
34	退職給付引当金	4,776,000	5,086,000	△ 310,000
35	【固 定 負 債 合 計】	4,776,000	5,086,000	△ 310,000
36	【負 債 合 計】	6,241,073	5,664,544	576,529
37	III. 正 味 財 産 の 部			
38	1. 一 般 正 味 財 産	59,990,092	60,152,911	△ 162,819
39	【正 味 財 産 合 計】	59,990,092	60,152,911	△ 162,819
40	【負債及び正味財産合計】	66,231,165	65,817,455	413,710

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	公益事業	収益事業	共益事業	法人本部	合 計
1	I. 資 産 の 部					
2	1. 流 動 資 産					
3	現金預金				36,953,165	36,953,165
4	未収会費				488,000	488,000
5	貸倒引当金				△ 218,680	△ 218,680
6	貯蔵品				180,000	180,000
7	前払金				174,960	174,960
8	前払費用				290,719	290,719
9	【流動資産合計】	0	0	0	37,868,164	37,868,164
10	2. 固 定 資 産					
11	(1) 基 本 財 産					
12	定期預金	17,000,000				17,000,000
13	【基本財産合計】	17,000,000	0	0	0	17,000,000
14	(2) 特 定 資 産					
15	社会貢献活動準備資金	3,000,000				3,000,000
16	退職給付引当資産				4,800,000	4,800,000
17	【特定資産合計】	3,000,000	0	0	4,800,000	7,800,000
18	(3) そ の 他 資 産					
19	什器備品				88,661	88,661
20	電話加入権				160,600	160,600
21	敷金・保証金				3,313,740	3,313,740
22	【その他資産合計】	0	0	0	3,563,001	3,563,001
23	【固定資産合計】	20,000,000	0	0	8,363,001	28,363,001
24	【資産合計】	20,000,000	0	0	46,231,165	66,231,165
25	II. 負 債 の 部					
26	1. 流 動 負 債					
27	未払金				225,001	225,001
28	前受金				25,000	25,000
29	預り金				218,622	218,622
30	未払法人税等		71,000			71,000
31	賞与引当金				925,450	925,450
32	【流動負債合計】	0	71,000	0	1,394,073	1,465,073
33	2. 固 定 負 債					
34	退職給付引当金				4,776,000	4,776,000
35	【固定負債合計】	0	0	0	4,776,000	4,776,000
36	【負債合計】	0	71,000	0	6,170,073	6,241,073
37	III. 正味財産の部					
38	1. 一 般 正 味 財 産	20,000,000	△ 71,000	0	40,061,092	59,990,092
39	【正味財産合計】	20,000,000	△ 71,000	0	40,061,092	59,990,092
40	【負債及び正味財産合計】	20,000,000	0	0	46,231,165	66,231,165

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益				
5	基本財産受取利息	1,700	4,250	△ 2,550	
6	② 特定資産運用益				
7	特定資産受取利息	760	1,550	△ 790	
8	③ 受 取 会 費				
9	受 取 会 費	19,350,000	19,802,000	△ 452,000	
10	④ 事 業 収 益				
11	研修会受講料収益	349,000	381,000	△ 32,000	
12	会報広告協賛収益	235,000	235,000	0	
13	事務受託等収益	2,073,752	2,064,682	9,070	
14	⑤ 受取補助金等				
15	受取全法連補助金	274,000	239,000	35,000	
16	受取県連補助金	300,000	300,000	0	
17	受取全法連助成金	29,279,400	28,105,700	1,173,700	保険料収入配賦により
18	⑥ 受 取 負 担 金				
19	青年部・女性部会費負担金	534,000	511,500	22,500	
20	⑦ 雑 収 益				
21	受 取 利 息	452	422	30	
22	雑 収 入	1,395,208	1,651,512	△ 256,304	
23	【経 常 収 益 計】	53,793,272	53,296,616	496,656	
24	(2) 経 常 費 用				
25	① 事 業 費	47,212,466	40,643,339	6,569,127	
26	給 料 手 当	9,349,488	10,378,708	△ 1,029,220	
27	賞与引当金繰入額	827,816	0	827,816	
28	臨時雇用賃金	172,000	204,800	△ 32,800	
29	退職給付費用	481,002	770,060	△ 289,058	
30	法定福利費	1,506,583	1,504,947	1,636	
31	福利厚生費	30,381	96,065	△ 65,684	
32	通勤手当	396,228	409,240	△ 13,012	
33	旅費交通費	3,337,558	2,350,029	987,529	各種大会開催地の違い
34	通信運搬費	2,914,247	2,138,396	775,851	

(単位：円)

整理 No	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
35	消 耗 品 費	1,016,662	497,548	519,114	
36	配 布 物 品 費	604,431	444,856	159,575	
37	修 繕 費	28,728	23,328	5,400	
38	印 刷 製 本 費	4,164,035	3,193,075	970,960	
39	配 布 資 料 費	924,216	954,870	△ 30,654	
40	水 道 光 熱 費	272,214	368,964	△ 96,750	
41	地 代 家 賃	3,139,765	3,139,765	0	
42	リ ー ス 料	451,883	309,096	142,787	
43	事 務 所 管 理 費	2,027,946	2,027,946	0	
44	会 場 費	1,973,063	1,899,577	73,486	
45	支 払 保 険 料	12,650	6,972	5,678	
46	諸 謝 金	5,131,924	3,716,020	1,415,904	講演会講師謝金
47	租 税 公 課	1,080	1,080	0	
48	会 議 費	3,466,025	2,524,638	941,387	青年部会30周年式典
49	業 務 委 託 費	868,332	1,559,308	△ 690,976	
50	支 払 負 担 金	364,000	290,000	74,000	
51	支 払 寄 付 金	2,260,896	510,000	1,750,896	租税教育協力校へ寄贈
52	表 彰 費	114,000	166,500	△ 52,500	
53	支 払 手 数 料	723,445	599,474	123,971	
54	減 価 償 却 費	49,262	69,432	△ 20,170	
55	雑 費	602,606	488,645	113,961	
56	② 管 理 費	6,598,097	6,919,278	△ 321,181	
57	給 料 手 当	1,102,708	1,109,789	△ 7,081	
58	賞与引当金繰入額	97,634	0	97,634	
59	臨 時 雇 用 賃 金	306,150	334,025	△ 27,875	
60	退 職 給 付 費 用	56,731	82,340	△ 25,609	
61	法 定 福 利 費	177,691	160,923	16,768	
62	福 利 厚 生 費	3,583	10,273	△ 6,690	
63	通 勤 手 当	46,732	43,760	2,972	
64	旅 費 交 通 費	79,344	88,921	△ 9,577	
65	通 信 運 搬 費	597,875	583,439	14,436	
66	消 耗 品 費	42,820	47,795	△ 4,975	
67	修 繕 費	3,192	2,592	600	
68	印 刷 製 本 費	844,790	1,003,871	△ 159,081	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
69	水 道 光 熱 費	30,244	40,998	△ 10,754	
70	地 代 家 賃	348,863	348,863	0	
71	リ ー ス 料	50,209	34,344	15,865	
72	事 務 所 管 理 費	106,734	106,734	0	
73	会 場 費	500,655	438,948	61,707	
74	支 払 保 険 料	148,000	147,000	1,000	
75	租 税 公 課	120	120	0	
76	会 議 費	285,323	329,413	△ 44,090	
77	業 務 委 託 費	10,800	0	10,800	
78	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
79	渉 外 慶 弔 費	95,334	240,736	△ 145,402	
80	諸 会 費	254,000	257,000	△ 3,000	
81	支 払 手 数 料	196,251	191,493	4,758	
82	減 価 償 却 費	5,474	7,713	△ 2,239	
83	貸倒引当金繰入額	212,900	230,780	△ 17,880	
84	貸 倒 損 失	0	31,130	△ 31,130	
85	雑 費	989,940	1,042,278	△ 52,338	
86	【経 常 費 用 計】	53,810,563	47,562,617	6,247,946	
87	【当期経常増減額】	△ 17,291	5,733,999	△ 5,751,290	
88	2. 経 常 外 増 減 の 部				
89	(1) 経 常 外 収 益				
90	退職給付引当金取崩額	847,733	0	847,733	
91	【経 常 外 収 益 計】	847,733	0	847,733	
92	(2) 経 常 外 費 用				
93	固定資産除却損	1	0	1	
94	過 年 度 賞 与	922,260	0	922,260	
95	【経 常 外 費 用 計】	922,261	0	922,261	
96	【当期経常外増減額】	△ 74,528	0	△ 74,528	
97	【税引前当期一般正味財産増減額】	△ 91,819	5,733,999	△ 5,825,818	
98	【法人税、住民税及び事業税】	71,000	71,000	0	
99	【当期一般正味財産増減額】	△ 162,819	5,662,999	△ 5,825,818	
100	【一般正味財産期首残高】	60,152,911	54,489,912	5,662,999	
101	【一般正味財産期末残高】	59,990,092	60,152,911	△ 162,819	
102	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	59,990,092	60,152,911	△ 162,819	

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計			
1	I. 一般正味財産増減の部								
2	1. 経常増減の部								
3	(1) 経常収益								
4	① 基本財産運用益				1,700	1,700			1,700
5	基本財産受取利息								
6	② 特定資産運用益								
7	特定資産受取利息			250		250	510		760
8	③ 受取会費								
9	受取事業収益				3,870,000	3,870,000	15,480,000		19,350,000
10	④ 研究会収益								
11	研修会受講料収益	349,000				349,000			349,000
12	会報広告賛収益	235,000				235,000			235,000
13	事務受託等収益					0		2,073,752	2,073,752
14	⑤ 受取補助金等								
15	受取全法連補助金					0	274,000		274,000
16	受取県連補助金					0	300,000		300,000
17	受取全法連助成金				29,129,400	29,129,400	150,000		29,279,400
18	⑥ 受取負担金								
19	青年部・女性部会費負担金					0			534,000
20	⑦ 雑収								
21	受取利息					0	452		452
22	雑収					0	240,000		1,395,208
23	【経常収益計】	584,000	0	250	33,001,100	33,585,350	16,444,962	0	53,793,272
24	(2) 経常費用								
25	① 事業手数料								
26	給与手当	5,390,197	701,342	1,243,811		7,335,350			9,349,488
27	賞与手当	477,255	62,098	110,129		649,482			827,816
28	臨時雇用賃金	166,400				166,400			172,000
29	退職給付費用	277,309	36,082	63,990		377,381			481,002
30	法定福利費	868,580	113,015	200,428		1,182,023			1,506,583
31	福利厚生費	17,515	2,279	4,042		23,836			30,381
32	通勤手当	228,434	29,723	52,712		310,869			396,228
33	旅費交通費	2,796,753	33,722	247,266		3,077,746			3,337,558
34	通運費	1,958,492	26,383	200,103		2,184,978			2,914,247
35	消耗品費	226,245	64,231	315,463		605,939			1,016,662

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
36	配布物品費	532,931		71,500		604,431				604,431
37	修繕費	11,172	4,788	6,384		22,344	4,788			28,728
38	印刷費	2826,906	282,913	392,333		3,502,152	580,733			4,164,035
39	配布料費	281,616				281,616	642,600			924,216
40	水道熱費	105,861	45,369	60,492		211,722	45,369			272,214
41	地代家賃	1,221,020	523,294	697,726		2,442,040	523,294			3,139,765
42	リソース管理費	175,732	75,314	100,418		351,464	75,314			451,883
43	事務所費	747,138	320,202	426,936		1,494,276	106,734			2,027,946
44	会費	870,254	204,810	698,199		1,773,263	199,800			1,973,063
45	支店費			12,650		12,650				12,650
46	諸租金	2,499,063	43,724	2,479,340		5,022,124	109,800			5,131,924
47	公課	423	180	240		840	180			1,080
48	会議費	336,975	12,960	9,720		359,656	3,106,369			3,466,025
49	委託費	479,088	29,874	359,370		868,332				868,332
50	業務負担金	156,003	6,000	8,000		170,000	192,000			364,000
51	支払金	1,750,895		510,000		2,260,896				2,260,896
52	支払金	69,003				69,000	45,000			114,000
53	支払手数料	299,301	127,243	169,658		596,202	127,243			723,445
54	支払債	19,158	8,210	10,947		38,315	8,210			49,262
55	雑費	185,690	17,039	85,577		288,306	281,720			602,606
56	管理手									
57	給料							1,102,708		1,102,708
58	賞与							97,634		97,634
59	臨時雇用賃金							306,150		306,150
60	退職給付費							56,731		56,731
61	法定福利厚生費							177,691		177,691
62	通勤手当							3,583		3,583
63	通交運搬費							46,732		46,732
64	消耗品費							79,344		79,344
65	修繕費							597,875		597,875
66	印刷費							42,820		42,820
67	水道熱費							3,192		3,192
68	地代家賃							844,790		844,790
69	事務所費							30,244		30,244
70	リソース管理費							348,863		348,863
71	事務所費							50,209		50,209
72	会費							106,734		106,734
73								500,655		500,655

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
74	支 払 税 務 公 庫 料							148,000		148,000
75	租 会 業 支 渉 諸 支 減 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 費							120		120
76								285,323		285,323
77								10,800		10,800
78								4,000		4,000
79								95,334		95,334
80								254,000		254,000
81								196,251		196,251
82								5,474		5,474
83								212,900		212,900
84								989,940		989,940
85	【経 常 費 用 計】	24,975,404	2,770,795	8,537,434	0	36,283,633	8,267,980	6,598,097	0	53,810,563
86	【当期経常増減額】	△ 24,391,404	△ 2,770,795	△ 8,537,184	33,001,100	△ 2,698,283	△ 517,101	9,846,865	0	△ 17,291
87	2. 経常外増減の部									
88	(1) 経常外収益									
89	退職給付引当金取崩額	437,175	56,883	100,880		594,939	108,764	89,436		847,733
90	【経常外収益計】	437,175	56,883	100,880	0	594,939	108,764	89,436	0	847,733
91	(2) 経常外費用									
92	固定資産除却損					0		1		1
93	過年度賞与	475,610	61,884	109,749		647,243	118,326	97,297		922,260
94	【経常外費用計】	475,610	61,884	109,749	0	647,243	118,326	97,298	0	922,261
95	【当期経常外増減額】	△ 38,434	△ 5,001	△ 8,659	0	△ 52,304	△ 9,562	△ 7,862	0	△ 74,528
96	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½)	△ 24,429,833	△ 2,775,796	△ 8,546,053	33,001,100	△ 2,750,587	△ 526,663	9,839,003	0	△ 91,819
97	【公益事業間の振替】	24,429,833	2,775,796	9,046,053	△ 36,251,687	0				0
98	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の½)				0	0	0			0
99	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½)				0	0	0			0
100	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½超)				0	0	0			0
101	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				3,250,587	3,250,587		△ 3,250,587		0
102	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	597,663	6,653,572		0
103	【税引前当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	71,000	0	0	△ 91,819
104	【法人税、住民税及び事業税】					0	71,000	△ 662,819		71,000
105	【当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	0	0	△ 162,819
106	【一般正味財産期首残高】	0	0	2,500,000	17,000,000	19,500,000	△ 71,000	40,723,911		60,152,911
107	【一般正味財産期末残高】	0	0	3,000,000	17,000,000	20,000,000	△ 71,000	40,061,092	0	59,990,092
108	Ⅱ. 正味財産期末残高	0	0	3,000,000	17,000,000	20,000,000	△ 71,000	40,061,092	0	59,990,092

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の定めによる定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、2年以内のものは貸倒実績率により、2年を超えるものは個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金・・・当事業年度より、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当会計年度末における退職給付債務並びに年金資産の評価額に基づいて計上している。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	17,000,000	0	0	17,000,000
小 計	17,000,000	0	0	17,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	2,500,000	500,000	0	3,000,000
退職給付引当預金	5,100,000	0	300,000	4,800,000
小 計	7,600,000	500,000	300,000	7,800,000
合 計	24,600,000	500,000	300,000	24,800,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産定期預金	17,000,000	－	(17,000,000)	－
小 計	17,000,000	－	(17,000,000)	－
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	3,000,000	－	(3,000,000)	－
退職給付引当預金	4,800,000	－	(24,000)	(4,776,000)
小 計	7,800,000	－	(3,024,000)	(4,776,000)
合 計	24,800,000	－	(20,024,000)	(4,776,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,621,094	2,532,433	88,661
合 計	2,621,094	2,532,433	88,661

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	274,000	274,000	0	な し
県連補助金	一般社団法人 長崎県法人会連合会	0	300,000	300,000	0	な し
助 成 金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	29,279,400	29,279,400	0	な し
合 計		0	29,853,400	29,853,400	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、省略した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	230,780	212,900	225,000	0	218,680
賞 与 引 当 金		925,450			925,450
退職給付引当金	5,086,000	537,733	0	847,733	4,776,000

(注) 退職給付引当金の当期減少額・その他は、過年度末における退職金支払い
要支給額の計算誤りによるものである。

平成31年度（令和元年度）事業計画書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

(2) 組織・財政基盤の強化・充実

公益法人としての適正な運営のために、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し円滑な会務運営に努める。

また、法人会活動を充実させるためには、組織基盤強化が重要であることから、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、引き続き会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を図る。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税システム（e-Tax）及び地方税の電子申告・納税システム（eLTAX）の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献することができる。今後とも法人税、法人消費税及び法定調書のほか、役員・従業員に対しインターネットによる申告・ダイレクト納税等の積極的な推進を図る。

また、租税の期限内納付及び納税資金の積立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組むほか、併せて本年10月から施行される消費税軽減税率制度についても周知・広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要であることから、国税当局等と協力し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。なお、全法連作成の「自主点検チェックシート」については、自主点検チェックシートの目的や使い方を解説したDVD「法人会 自主点検チェックシートのススメ」も併せて活用し、各種研修会等で配布するなどして、具体的な説明を行い周知・普及を図る。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」の様式が改正され、「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを会員等に幅広く周知することとする。

- (5) 「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の推進

経営者大型総合保障制度創設から50周年の節目である2021年の前2年間（2019年4月1日～2021年3月31日）で実施するプレキャンペーンの目標達成に向け、法人会と福利厚生制度協力3社との緊密な連携をはかる。

Ⅱ. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

- (1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

- (2) 法人税研修会（9回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、日常の経理事務から法人税申告書の作成まで習得することを目的として開催する。

- (3) 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や当該年度で特に研修が必要と思われる事項についての知識を習得することを目的として開催する。また、本年度は特別枠として消費税軽減税率制度を取り上げ、周知をはかる。

- (4) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

- (5) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

- (6) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

- (7) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

- (8) 青年部会租税教室

当会青年部会が、租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約4,100部発行し、会員へ配布するほか、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを役員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会、地方自治体、地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国的女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の修得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、公開講演会を実施する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、本年創立50周年を迎えることとなる。よって、平成25年より毎年積み立ててきた社会貢献活動準備資金を活用し、創立50周年記念事業の一環として社会貢献活動を実施する。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

1. 法人会には保険協力3社と連携し、会員の皆さまを守る法人会福利厚生制度があります。保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各単位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。
2014年から全法連で実施の「3年10億円増収計画」により培われた法人会と協力3社の緊密な連携をもとに、2017年、2018年と「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」を推進しました。その結果、福利厚生制度収入は引き続き好調を維持しております。
「法人会福利厚生制度（経営者大型総合保障制度）創設」（1971年）から50周年の節目である2021年に向け、前2年間（2019年4月1日～2021年3月31日）をプレキャンペーンとして、「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を展開いたします。
全法連施策の推進に、理事、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

【大同生命保険株式会社 長崎支社】

2021年度に迎える「経営者大型総合保障制度創設50周年」に向け、制度創設当初の想いに立ち返り、「1社でも多くの会員企業を守り続ける」ため、加入企業数の増大、制度加入企業様への必要な保障、サービスの提供を図るため、「紹介運動」「新入推進員等への育成支援」など理事、会員企業さまとの協働を図るとともに、「新商品・サービスの拡充」、「法人会企業保障定期点検活動」など、制度の魅力向上に努めます。

(1) 紹介運動の推進

- ・「経営者大型総合保障制度サポーターズ 7th Stage」の展開
2013年度より創設した「経営者大型総合保障制度サポーターズ」制度を継続することで、新規・追加加入と紹介運動を展開する。
- ・会員拡大を通じた紹介運動
会員増強推進役と協働して、会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。
- ・大型保障制度既加入役員による1人1社紹介運動
理事の皆さまから1人1社の紹介運動を推進する。

(2) 経営者大型総合保障制度・ご加入者向けサービスの拡充

- ・介護保障商品制度の会員ニーズを踏まえた改訂を予定。
- ・健康経営を推進、健康増進につながる制度商品、サービスを導入予定。

(3) 『法人会企業保障定期点検活動』の推進

- ・会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動を実施。

(4) 新入推進員等への育成支援

- ・新入推進員等、社歴の浅い推進員の育成支援のため、リードサービスの作成、紹介運動の活性化を図る。

【A I G損害保険株式会社 長崎支店】

*新規会員数目標：70社（H31年2月までの実績：89社）

*加入企業数目標：589社（H31年2月までの実績：553社：前年466社）

*ビジネスガード保険料目標：269,800千円（H31年2月までの実績：211,685千円）

平成31年度（令和元年度）から取り組む「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を成功させるべく、下記の項目を中心に推進目標の達成に向かって邁進してまいります。

(1) 「ビジネスガード」の推進

各分野の損害保険をラインアップし、多角的なご提案を推進してまいります。

○アットワーク ハイパープロ・ハイパー任意労災（業務災害総合保険）

○スターズ（事業総合賠償責任保険）

○プロパティガード（企業向け火災保険）

○マネジメントリスクプロテクション（役員賠償責任保険）

○ビジネスガード・オート（企業向け自動車保険）

○スマート・プロテクト（総合事業者保険）

○情報漏えいガード（個人情報漏洩保険）

(2) トータルリスクソリューションの徹底

単一商品のみご加入会員企業に対してリスクに合った他のビジネスガード商品を積極的に提案し、企業防衛の充実に寄与して参ります。

(3) リスクマネジメントセミナーの実施

ご好評をいただいておりますリスクマネジメントセミナーの内容をより充実させ危機管理等企業経営者に役立つよう開催して制度提案の機会を図ります。

【アフラック 長崎支社】

(1) 法人契約の推進強化

法人会福利厚生制度の原点である経営者に対する制度商品の推奨を強化いたします。「法人契約特別推進員」を設定し、法人契約の推進を図ります。

(2) 法人会扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会扱い以外の契約者に対する法人会転入を推進いたします。（保険種類により）保険料割引による契約者の利便性向上を図ります。

(3) 第三分野商品の推進

当社の優位性がある第三分野商品の推進に重点的に取り組みます。本年1月にリニューアルした「ちゃんと応える医療保険EVER」、昨年4月に発売した「生きるためのがん保険Days1」の普及を最優先といたします。

(4) 普通死亡商品の推進

会員企業従業員に対する普通死亡商品の推進を図ります。変わらない保険料で、一生涯の保障をかしこく備えることができる「かしこく備える終身保険」を中心に推進いたします。

2. 会員向け研修会

会員を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

3. 各種会合に付随する懇談会

4. 青年部会親睦事業

5. 女性部会親睦旅行事業

平成31年度（令和元年度）収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 基本財産運用益	4,000	5,000	△ 1,000	
5	基本財産受取利息	4,000	5,000	△ 1,000	
6	② 特定資産運用益	1,200	1,200	0	
7	特定資産受取利息	1,200	1,200	0	
8	③ 受取会費	18,000,000	18,600,000	△ 600,000	
9	受取会費	18,000,000	18,600,000	△ 600,000	
10	④ 事業収益	2,595,000	2,580,000	15,000	
11	研修会受講料収益	300,000	300,000	0	
12	会報広告協賛収益	235,000	220,000	15,000	
13	事務受託等収益	2,060,000	2,060,000	0	
14	⑤ 受取補助金等	31,300,400	29,579,400	1,721,000	
15	受取全法連助成金	31,000,400	29,279,400	1,721,000	保険料収入配賦により
16	受取県連補助金	300,000	300,000	0	
17	⑥ 受取負担金	501,000	486,000	15,000	
18	青年部・女性部会費負担金	501,000	486,000	15,000	
19	⑦ 雑収益	701,400	701,400	0	
20	受取利息	1,400	1,400	0	
21	雑収入	700,000	700,000	0	
22	【経常収益計】	53,103,000	51,953,000	1,150,000	
23	(2) 経常費用				
24	① 事業費	49,980,289	44,105,880	5,874,409	
25	給料手当	10,609,380	10,001,160	608,220	
26	臨時雇用賃金	150,000	228,740	△ 78,740	
27	退職給付費用	488,212	518,864	△ 30,652	
28	法定福利費	1,528,470	1,453,160	75,310	
29	福利厚生費	89,910	85,480	4,430	
30	通勤手当	422,577	367,564	55,013	
31	旅費交通費	3,391,685	3,380,728	10,957	
32	通信運搬費	2,891,685	2,566,440	325,245	
33	消耗品費	495,000	271,000	224,000	
34	配布物品費	766,000	811,000	△ 45,000	
35	修繕費	45,000	45,000	0	
36	印刷製本費	3,605,630	3,414,890	190,740	
37	配布資料費	878,760	814,510	64,250	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	水道光熱費	360,000	360,000	0	
39	地代家賃	3,168,000	3,141,000	27,000	
40	リース料	450,000	306,000	144,000	
41	事務所管理費	2,047,250	2,033,000	14,250	
42	会場費	2,054,000	1,992,000	62,000	
43	支払保険料	10,000	10,000	0	
44	諸謝金	5,078,000	5,668,000	△ 590,000	
45	租税公課	9,000	9,000	0	
46	会議費	2,506,000	2,579,000	△ 73,000	
47	業務委託費	1,895,000	1,785,000	110,000	
48	支払負担金	304,000	304,000	0	
49	支払寄付金	4,510,000	510,000	4,000,000	創立50周年記念事業
50	表彰費	700,000	210,000	490,000	
51	支払手数料	802,000	598,000	204,000	
52	減価償却費	63,000	90,000	△ 27,000	
53	雑費	661,730	552,344	109,386	
54	② 管理費	7,181,911	7,523,120	△ 341,209	
55	給料手当	1,190,620	1,698,840	△ 508,220	
56	臨時雇用賃金	352,000	359,260	△ 7,260	
57	退職給付費用	54,788	88,136	△ 33,348	
58	法定福利費	171,530	246,840	△ 75,310	
59	福利厚生費	10,090	14,520	△ 4,430	
60	通勤手当	47,423	62,436	△ 15,013	
61	旅費交通費	89,315	106,272	△ 16,957	
62	通信運搬費	660,315	608,560	51,755	
63	消耗品費	50,000	25,000	25,000	
64	修繕費	5,000	5,000	0	
65	印刷製本費	718,810	723,600	△ 4,790	
66	水道光熱費	40,000	40,000	0	
67	地代家賃	352,000	349,000	3,000	
68	リース料	50,000	34,000	16,000	
69	事務所管理費	107,750	107,000	750	
70	会場費	450,000	430,000	20,000	
71	支払保険料	150,000	150,000	0	
72	租税公課	1,000	1,000	0	
73	会議費	375,000	595,000	△ 220,000	
74	業務委託費	0	152,000	△ 152,000	
75	支払負担金	4,000	4,000	0	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	渉外慶弔費	90,000	200,000	△ 110,000	
77	諸会費	254,000	262,000	△ 8,000	
78	支払手数料	241,000	180,000	61,000	
79	減価償却費	7,000	10,000	△ 3,000	
80	雑費	1,710,270	1,070,656	639,614	
81	【経常費用計】	57,162,200	51,629,000	5,533,200	
82	【当期経常増減額】	△ 4,059,200	324,000	△ 4,383,200	
83	2. 経常外増減の部				
84	(1) 経常外収益	0	0	0	
85	【経常外収益計】	0	0	0	
86	(2) 経常外費用	0	0	0	
87	【経常外費用計】	0	0	0	
88	【当期経常外増減額】	0	0	0	
89	当期一般正味財産増減額	△ 4,059,200	324,000	△ 4,383,200	
90	一般正味財産期首残高	60,152,911	54,489,912	5,662,999	
91	一般正味財産期末残高	56,093,711	54,813,912	1,279,799	
92	Ⅱ. 正味財産期末残高	56,093,711	54,813,912	1,279,799	

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
1	I. 一般正味財産増減の部									
2	1. 経常増減の部									
3	(1) 経常収益									
4	① 基本財産運用益									
5	基本財産受取利息	0	0	0	4,000	4,000	0	0		4,000
6	② 特定資産運用益									
7	特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	1,200		1,200
8	③ 受取会費									
9	受取会費	0	0	0	3,600,000	3,600,000	0	14,400,000		18,000,000
10	④ 事業収益									
11	研修会講料収益	300,000	0	0	0	300,000	0	0		300,000
12	会報広告協賛収益	235,000				235,000				235,000
13	事務受託等収益		0	0	0	0	2,060,000	0		2,060,000
14	⑤ 受取補助金等									
15	受取全法連助成金	0	0	0	30,650,400	30,650,400	0	0		31,000,400
16	受取県連補助金	0	0	0	0	0	300,000	0		300,000
17	⑥ 受取負担金									
18	青年部・女性部会費負担金	0	0	0	0	0	0	501,000		501,000
19	⑦ 雑収益									
20	受取利息	0	0	400	0	400	0	1,000		1,400
21	雑収入	0	0	0	0	0	0	700,000		700,000
22	【経常収益計】	535,000	0	400	34,254,400	34,789,800	2,710,000	15,102,200	0	53,103,000
23	(2) 経常費用									
24	① 事業費									
25	給料手当	6,125,380	887,360	1,361,720	0	8,374,460	1,557,600	677,320		10,609,380
26	臨時雇用賃金	150,000	0	0	0	150,000	0	0		150,000
27	退職給付費用	281,872	40,834	62,662	0	385,368	71,676	31,168		488,212
28	法定福利費	882,470	127,840	196,180	0	1,206,490	224,400	97,580		1,528,470
29	福厚生費	51,910	7,520	11,540	0	70,970	13,200	5,740		89,910
30	通勤手当	243,977	35,344	54,238	0	333,559	62,040	26,978		422,577
31	旅交通費	2,766,685	26,320	260,390	0	3,053,395	46,200	292,090		3,391,685
32	通信搬	2,145,685	61,320	194,390	0	2,401,395	56,200	434,090		2,891,685
33	消耗品費	209,000	75,000	101,000	0	385,000	25,000	85,000		495,000

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
34	配布	766,000	0	0	0	766,000	0	0		766,000
35	修繕	17,500	7,500	10,000	0	35,000	2,500	7,500		45,000
36	印刷	2,764,630	256,680	373,860	0	3,395,170	118,800	91,660		3,605,630
37	配布	288,760	0	0	0	288,760	0	590,000		878,760
38	水道	140,000	60,000	80,000	0	280,000	20,000	60,000		360,000
39	地代	1,232,000	528,000	704,000	0	2,464,000	176,000	528,000		3,168,000
40	り入	175,000	75,000	100,000	0	350,000	25,000	75,000		450,000
41	事務所管理	754,250	323,250	431,000	0	1,508,500	431,000	107,750		2,047,250
42	会場	930,000	150,000	604,000	0	1,684,000	0	370,000		2,054,000
43	会費	10,000	0	0	0	10,000	0	0		10,000
44	支払	3,265,000	50,000	1,730,000	0	5,045,000	0	33,000		5,078,000
45	諸租	3,500	1,500	2,000	0	7,000	500	1,500		9,000
46	会費	261,000	15,000	0	0	276,000	0	2,230,000		2,506,000
47	業務委託	390,000	50,000	1,255,000	0	1,695,000	0	200,000		1,895,000
48	支払	128,000	6,000	8,000	0	142,000	2,000	160,000		304,000
49	支払	0	0	4,510,000	0	4,510,000	0	0		4,510,000
50	表彰	600,000	0	0	0	600,000	0	100,000		700,000
51	支払	332,000	141,000	188,000	0	661,000	0	141,000		802,000
52	減価	24,500	10,500	14,000	0	49,000	3,500	10,500		63,000
53	雑費	316,730	32,560	54,620	0	403,910	39,600	218,220		661,730
54	②									
55	給料							1,190,620		1,190,620
56	臨時雇用							352,000		352,000
57	退職給付							54,788		54,788
58	法定福利							171,530		171,530
59	福厚							10,090		10,090
60	通勤手当							47,423		47,423
61	旅費							89,315		89,315
62	通運							660,315		660,315
63	消耗品							50,000		50,000
64	修繕							5,000		5,000
65	印刷							718,810		718,810
66	水道							40,000		40,000
67	地代							352,000		352,000
68	り入							50,000		50,000
69	事務所管理							107,750		107,750

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
70	会場料							450,000		450,000
71	支払保険料							150,000		150,000
72	租税							1,000		1,000
73	会業議							375,000		375,000
74	委託業務							0		0
75	支払金							4,000		4,000
76	渉外費							90,000		90,000
77	諸支							254,000		254,000
78	減価償却							241,000		241,000
79	雑費							7,000		7,000
80								1,710,270		1,710,270
81	【経常費用計】	25,255,849	2,968,528	12,306,600	0	40,530,977	2,875,216	7,181,911	0	57,162,200
82	【当期経常増減額】	△ 24,720,849	△ 2,968,528	△ 12,306,200	34,254,400	△ 5,741,177	△ 165,216	7,920,289	0	△ 4,059,200
83	2. 経常外増減の部									
84	(1) 経常外収益									
85	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86	(2) 経常外費用									
87	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	【公益事業間の振替】	24,720,849	2,968,528	9,306,200	△ 36,995,577	0				0
90	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 其益の1/2)				0	0		0		0
91	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の1/2)				0	0				0
92	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の1/2超)				0	0				0
93	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				2,741,177	2,741,177		△ 2,741,177		0
94	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0		△ 6,238,312		0
95	【税引前当期一般正味財産増減額】	0	0	△ 3,000,000	0	△ 3,000,000	0	△ 1,059,200	0	△ 4,059,200
96	【法人税、住民税及び事業税】					0				0
97	【当期一般正味財産増減額】	0	0	△ 3,000,000	0	△ 3,000,000	0	△ 1,059,200	0	△ 4,059,200
98	【一般正味財産期首残高】	0	0	3,000,000	17,000,000	20,000,000	0	40,152,911		60,152,911
99	【一般正味財産期末残高】	0	0	0	17,000,000	17,000,000	0	39,093,711	0	56,093,711
100	Ⅱ. 正味財産期末残高	0	0	0	17,000,000	17,000,000	0	39,093,711	0	56,093,711

財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
1	(流動資産)				
2	現	金	手元保管	運転資金として	42,143
3	預	金	普通預金	運転資金として	
			十八銀行 本店営業部		16,634,994
			十八銀行 桜町支店		20,273,941
			親和銀行 長崎営業部		2,087
			十八銀行 桜町支店	青年部会	0
			十八銀行 桜町支店	女性部会	0
4	未 収 会 費		H28年度会費 2件 H29年度会費 16件 H30年度会費 72件		10,000 86,000 392,000
5	貸 倒 引 当 金			未収会費に対する引当	△218,680
6	貯 蔵 品		米券 360枚	総会配布用等	180,000
7	前 払 金		J T B 藤木博英社	女性フォーラム宿泊費 総会講演会チラシ等	118,800 56,160
8	前 払 費 用		大同生命	4月分家賃	290,719
9	流動資産合計				37,868,164
10	(固定資産)				
11	基本財産	預 金	定期預金	公益目的保有財産として	
			十八銀行 桜町支店		11,000,000
			親和銀行 長崎営業部		3,000,000
			長崎銀行 本店営業部		3,000,000
12	特定資産	社会貢献活動準備資金	定期預金 十八銀行 桜町支店	地域社会貢献事業用の 積み立て資産	3,000,000

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
13		退職給付引当資産	定期預金 十八銀行 桜町支店	退職金支払用の 積み立て資産	4,800,000
14	その他資産	什 器 備 品		移動式書庫 他 4 件	88,661
15		電 話 加 入 権		H 20-05002522 H 16-04000335	160,600
16		敷 金 ・ 保 証 金	大同生命	事務所敷金 ※公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等、管理業務で使用している共有財産である。	3,313,740
17	固定資産合計				28,363,001
18	資 産 合 計				66,231,165
19	(流動負債)				
20		未 払 金	社会保険事務所 N T T 大同生命	2・3月分社会保険料 雇用主負担分 T E L 代 3月分水道光熱費	193,726 16,256 15,019
21		前 受 金	H 31年度会費等 3件		25,000
22		預 り 金	従業員	2・3月分社会保険料 1～3月分源泉所得税	190,070 28,552
23		未 払 法 人 税 等			71,000
24		賞 与 引 当 金	従業員 3 名に対するもの	賞与支給に備えたもの	925,450
25	流動負債合計				1,465,073
26	(固定負債)				
27		退職給付引当金	従業員 3 名に対するもの	退職金支払いに備えたもの	4,776,000
28	固定負債合計				4,776,000
29	負 債 合 計				6,241,073
30	正 味 財 産				59,990,092